

地域経済産業の動向

第 1 3 回地域経済産業調査

平成 1 7 年 3 月 7 日

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 地域別景況感の推移 | 1 |
| 北海道経済産業局管内の動向 | 2 |
| 東北経済産業局管内の動向 | 6 |
| 関東経済産業局管内の動向 | 10 |
| 中部経済産業局（東海地域）管内の動向 | 14 |
| 中部経済産業局（北陸地域）管内の動向 | 18 |
| 近畿経済産業局管内の動向 | 22 |
| 中国経済産業局管内の動向 | 26 |
| 四国経済産業局管内の動向 | 29 |
| 九州経済産業局管内の動向 | 33 |
| 沖縄経済産業部管内の動向 | 37 |

地域経済産業調査における各地域の景況判断推移

| | 平成16年6月報告 (第11回) | 前回 調査 との 比較 | 平成16年10月 報告 (第12回) | 前回 調査 との 比較 | 平成17年2月 報告 (第13回) | 前回 調査 との 比較 |
|------------|--|----------------------|-------------------------------|----------------------|---------------------------------|----------------------|
| 北海道 | 概ね横ばいで推移 | | 緩やかな持ち直しの動き | | 緩やかな持ち直しの動き | |
| 東北 | 緩やかな持ち直しの動きが続く | | 緩やかな持ち直しの動きが続く | | 緩やかな持ち直しの動きに一服感 | |
| 関東 | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 (一部に弱い動き) | |
| 中部 (東海) | 引き続き改善している | | 引き続き改善している | | 改善している (一部に弱い動き) | |
| 中部 (北陸) | 持ち直しの動き | | 緩やかに改善 | | 緩やかな改善 に一服感 | |
| 近畿 | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | | 緩やかな改善 に一服感 | |
| 中国 | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | |
| 四国 | 緩やかな持ち直しの動き | | 緩やかな持ち直しの動き | | 緩やかな持ち直しの動き (一部に弱い動き) | |
| 九州 | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 (一部に弱い動き) | |
| 沖縄 | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 | | 緩やかに改善 (一部に弱い動き) | |
| 全国 | 着実に回復しており、広がりがみられる。先行きについては、海外経済や原材料、原油価格の動向等に留意 | | 引き続き回復傾向にあるが、原油価格等の動向とその影響に留意 | | 引き続き回復傾向にあるが、一部に弱い動きがみられ、踊り場にある | |

は下方修正、 は上方修正、 は判断据え置き

北海道経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 108社)

1. 全体の動向

緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、大勢に変わりはないものの、原材料・原油価格の高止まりなどの影響が懸念される。

なお、地域における製造業、公共事業、観光のウェイトの違いや農水産業の状況などによって、持ち直しの動きには温度差がみられる。

2. 個別の動向

業況

一部に厳しさが残るものの、全体としては引き続き改善に向かっている。

製造業では、公共工事の減少などから窯業・土石等で厳しい企業があるほか、受注が減少している電子部品・デバイスにも弱い動きがみられる。

原材料・原油価格上昇等の影響があるものの、好調な鉄鋼、輸送機械に加え、需要堅調な紙パルプ、食料品等では改善しつつあり、全体としては持ち直してきている。

非製造業では、公共工事が減少している建設、来道客数の減少で低調な観光関連、荷動きはみられるものの燃料価格の上昇で収益が低下している運輸などに厳しさがみられる。

一方、年末・年始商戦が堅調に推移したことや新規出店等により売上が増加している小売、マンションに動きがみられる不動産のほか、受注が堅調な情報サービス、人材派遣の需要が増加している事業サービスなどは堅調に推移しており、全体としては持ち直してきている。

先行きについては、原材料・原油価格の高止まり、税・社会保険の負担増による消費マインドへの影響などの懸念材料からやや慎重な姿勢がみられるものの、製造業、非製造業ともに現在の業況と変わらないとする企業が多い。

生産

緩やかに上昇している。

ウェイトの高い食料品は概ね横ばいで推移している。

鉄鋼は自動車、産業機械向けが、輸送機械は国内外の自動車向けが好調で引き続き高水準を維持している。

また、一般機械、紙パルプについても国内外の堅調な需要に支えられ好調に推移しているほか、石油・石炭も一部事業所の生産再開により上昇してきている。

一方、窯業・土石は公共工事の減少から低調に推移しているほか、電子部品・デバイスに弱い動きがみられる。

以上のように、全体としては緩やかに上昇している。

先行きについては、一部に不透明感がみられるものの、基調としては緩やかな上昇

傾向で推移すると見込まれる。

なお、鉄鋼においては、電炉（2万ト/月）の再稼働が計画されており、需要が堅調な特殊鋼の増産とその波及効果が期待される。

設備投資

慎重な投資姿勢が続いているものの、製造業を中心に動きがみられる。

引き続き維持・補修を主体とする慎重な姿勢が続いているものの、生産が高い水準にある輸送機械や食料品などの製造業には動きがみられる。また、非製造業でも小売業で全国展開を目指している企業やリサイクル、情報システム関連には動きがみられる。

先行きについては、経済情勢を見極める姿勢は残り、投資規模をキャッシュフローの範囲内とする企業もあるが、積極的な投資を考えている企業も多く、投資マインドは引き続き改善の方向にある。

個人消費

動きがみられる。

百貨店は衣料品が季節感や流行がなく不振が続けているものの、スーパーは主力の飲食料品に動きがみられるほか、コンビニは引き続き順調に推移している。

自動車販売は、高額な普通乗用車が引き続き堅調なほか、小型乗用車も回復している。

家電販売は、薄型テレビ、DVDが引き続き好調に推移している。

移動体通信サービスは、引き続き買い替え需要に動きがあるほか、第三世代への移行も順調に進んでいる。

国内旅行は、東京のテーマパークが一時ほどの動きはなく全般的に鈍い動きとなっている。海外旅行は、手軽に行けるグアムや韓国などに人気がある。

以上のように、個人消費全体としては動きがみられる。

先行きについては、公的負担の増加への懸念があるものの、現状と変わらないとする声が多く聞かれる。

雇用情勢

厳しさは残るものの、改善している。

過不足に変化なく適正とする企業が多くなっているものの、生産の増加等から製造業、新規出店のある小売、優秀な技術者のニーズが高い情報通信などで不足感がでている。

一方、公共工事が減少している建設、受注が減少している電子部品・デバイスなどでは過剰とする企業もある。

不足とする企業においては、中途採用、パート等で対応する企業が多くなっているほか、過剰とする企業においては、残業の減少や配置転換などで対応している。

新規採用については、実施しない企業も依然あるものの、多くは例年どおり採用するとしているほか、輸送機械、小売等では採用を増やす企業もある。また、団塊世代

の大量退職への対応、年齢構成の是正、技術の承継等から業況にかかわらず新規採用を実施する企業や採用再開を検討する企業がでてきており、雇用は改善している。こうした中、昇給・ボーナスの支給状況は、前年並みとする企業が多いものの、製造業を中心に増加しているとする企業もある。

また、アウトソーシングの活用状況としては、製造業を中心に生産の増減の対応として活用している企業が多い一方、アウトソーシング先の技術力、労働者の質の面から慎重な企業もある。

住宅

動きがやや鈍っている。

住宅着工は、持家、貸家、分譲のいずれも動きがやや鈍っている。

持家は建て替え需要がリフォームに押されているほか、建て主が立地や建物の構造・設備の選択に慎重になっている。貸家は供給過剰に加え、中高層物件向けの用地不足もあり頭打ちとなっている。分譲は受給バランスをみながらの着工となっているが、札幌市中心部の利便性の高いマンションに根強いニーズがみられ販売面では好調を維持している。

公共事業

厳しい状況が続いている。

公共事業は、国の予算縮減や地方自治体の財政難から発注が減少しているほか、受注競争の激化や原材料価格の上昇もあり、厳しい状況が続いている。

先行きについても、国の補正予算等はあるものの、新年度の公共事業費については国をはじめ各発注機関ともに減少が見込まれており、明るさはみられない。

観光

低調に推移している。

来道客は、一昨年来の航空下限運賃の値上げによるパッケージツアーに対する割高感から、引き続き関東、関西の観光客が韓国、台湾などの海外や沖縄に流れるなど低調に推移している。

先行きについても、周遊型観光に陰りがみられ、滞在型観光への対応も遅れが指摘されているほか、愛・地球博による入り込みの減少を懸念する声も多く、来道客の回復はさらに時間を要するものとみられている。

なお、台湾、香港などからの観光客は引き続き堅調に推移しているほか、ケアンズ・新千歳間の直航便再開で、ニセコ地域に限定されるものの、オーストラリア人のスキー客が急増している。

主要観光地の動向については、滞在型の一部観光地を除き、引き続き道東方面を中心に弱い動きとなっている。さっぽろ雪まつりについては、開催期間に3連休が入っていたことや旧正月が重なったことから、国内、海外客とも昨年に比べ良い動きとなっている。

原材料・原油高の影響について

原材料価格の上昇は製造業を中心に、原油価格の上昇は幅広い業種にみられる。ある程度価格転嫁ができているところもあり、建設、運輸などを除き、大きな影響はでない。

原材料価格の上昇は、製造業を中心に生産や収益への影響がでているほか、原油価格の上昇は、幅広い業種に影響がでているものの、生産・販売の増加等で収益を確保している企業もある。

価格の転嫁については、ある程度できている企業がある一方、建設、運輸など受注競争の中で、難しいとする企業もある。

なお、先行きについては、原材料・原油価格の高止まりを懸念する企業が多い。

東北経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数114社)

1. 全体の動向

平成15年秋から持ち直しの動きが続いていた東北地域の経済は、16年後半からその動きに一服感がみられている。

設備投資の一部に積極的な動きがあるものの、生産は業種間にばらつきがみられ、ウェイトの高い電子部品・デバイス工業の影響により横ばいで推移している。雇用は改善しているが全国平均に比べると格差が広がっており、消費は引き続き伸び悩んでいる。南北格差も改善がみられず、管内経済には依然として厳しさが残っている。

なお、関東自動車工業(株)岩手工場の増産準備に伴う雇用創出、プロ球団の仙台新設に伴う関連事業所の設置などの明るい動きも見え始めている。

2. 個別の動向

業況

業況感を前回調査と比較すると、総じて横ばい圏内で弱含みの動きとなっている。

現状については、回答企業の5割弱が横這い、4割が悪化としており、前回調査に比べ、悪化の割合が増えている。悪化している業種は、製造業では、セットメーカーの在庫調整による受注減少や価格低迷等があった電気機械、円高の影響等がみられた精密機械、公共工事削減等需要環境が厳しい窯業、住宅関連などであり、非製造業では、小売業、建設業などである。

先行きについては、5割強の企業が変わらないとしているが、悪化見込みの業種としては、製造業では窯業、電気機械、精密機械の一部、非製造業では百貨店の一部などがある。

なお、中小企業は依然として厳しい業況感を持っている。

収益

収益(16年度決算見込み)をみると、回答企業の半数は前回調査と同様に増収増益としているものの、前回に比べ減収減益の企業の割合が増えている。

増収増益の業種は、製造業では、自動車関連の国内外の需要好調を反映して一般機械、輸送機械、鉄鋼などで、非製造業では、新規出店やリニューアルによる売上増及び経費削減等を図ったスーパーや専門店、需要が増加している労働者派遣、新規事業(デイサービス)による売上増がある在宅介護サービスなどである。一方、減収減益の業種は、公共工事削減や価格競争激化等の需要環境の厳しさや燃料・原材料高騰の影響があった窯業、主力の衣料品売上が不振な百貨店などである。

17年度の収益見通しでは、増収増益の企業が4割程度に減少しており、先行きの見通しは、業況感と同様、弱含みの状況にある。

業種別にみると、今期増収増益見込みの割合が高い一般機械製造業において製品価格の引き下げや受注減により収益悪化の割合が高まっている。

生産

生産は、全体として横ばいの動きとなっている。

これは、業種、生産品目によりばらつきがみられるものの、国内外の設備投資や台湾、中国、韓国向けを中心とした鉄鋼が堅調であり、自動車関連産業が好調を維持している一方、東北管内でウェイトの高い電子部品・デバイス工業がこのところやや水準を下げ、高水準ながら横ばいで推移していることによるものである。

今後は、自動車関連産業や鉄鋼が引き続き需要堅調を見込んでいるものの、全体としては横ばいで推移するものと見込まれる。

なお、原材料の高騰、原油高の長期化、米国・中国の景気減速による輸出鈍化、さらに電子部品の在庫調整の長期化等が懸念されている。

設備投資

設備投資は抑制的だが、製造業の一部に積極的な動きがみられる。

殆どの企業が設備投資を行っているものの、多くは既存生産設備の維持・更新で前年並みの投資額となっており、抑制的である。

このような中、製造業では、電気機械で電子部品関連の新製品立ち上げや能力増強、輸送機械で新ライン増設などの積極的な投資がみられ、一般機械、金属、化学の一部に新製品対応で増額投資の動き、非製造業では、卸・小売業の一部に新規出店、リニューアルなどの投資の動きがみられる。

17年度計画は、製造業、非製造業ともに横ばいまたは減少であり、全般的には既存設備の維持更新程度の慎重な姿勢となっているが、輸送機械で新製品ライン増設などの大型投資が予定され、一般機械、電気機械の一部に新規生産設備導入、非製造業においては新事業対応等のための増額の動きがみられる。

個人消費

個人消費は、家電や乗用車の一部に伸びがみられるものの、消費者の計画購入や選別購入の傾向は変わらず、天候の影響も大きかったことから、大型小売店販売額やコンビニ販売額は伸び悩みが続いており、家計消費の中の物的支出の伸びがみられないことなど、全体としては伸び悩んでいる。

大型小売店販売額は、暖冬による冬物重衣料等の不振から前年を下回った。百貨店では、冬物重衣料が前年を大きく下回り、飲食料品も歳暮の法人需要が伸び悩んだことなどから前年を下回った。初売りは、史上最高の売上げを達成するなど好調な店舗がある一方、雪の影響により苦戦した地域もみられた。スーパーでは、主力の飲食料品は、酒、飲料、加工食品等が好調に推移したものの鍋材料関連が低調、冬物衣料も前年を下回った。コンビニ販売額は、既存店で9月以降前年を下回って推移している。

これらの小売業の販売額の減少要因は、来客数、客単価、商品単価の低下、小売業内での競争の激化、消費者側の計画・選別購入志向の強まりなどとみられる。

家電販売額は、テレビ、DVDが前年を上回るものの増加幅は縮小し、パソコンは前年割れを続けており、デジタルカメラ、携帯電話機なども前年を下回っていることから、全体では前年を下回って推移している。

乗用車登録台数は、普通乗用車が減少に転じているものの、コンパクトカーが好調な小型乗用車及び軽乗用車は前年を上回って推移している。

雇用情勢

雇用は、改善の動きがみられるが、依然として厳しさが残っている。

雇用状況は、管理部門、生産・販売部門ともに適正とする企業が多く、派遣・パートの活用により雇用調整を行っている。一部の素材関連その他に過剰感がみられ、一般機械及び住宅関連等では不足感がみられる。

17年度の新規採用については、依然全体的に抑制基調であるが、退職者の補充や、技術者の拡充の他、スーパーやコンビニで新規出店のために正社員の採用を予定するところがみられる。

有効求人倍率は、0.68（17年1月）と29ヶ月連続で前年を上回っているがその水準は低く、6県中5県が全国平均を下回って推移しており、前回調査時と比べて全国（同倍率0.91）との格差、北3県と南3県での格差が広がっており、依然として厳しさが残っている。

資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいの動きとなっている。金融機関の貸出態度は、前回と変わらず容易とする企業が多いが、業況の厳しい住宅関連業、百貨店などでは厳しいという声もある。

公共事業

公共事業は、社会資本整備や災害復興に動きがあるものの、事業抑制により引き続き低調な動きとなっており、建設関連企業においては厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額は、16年累計では前年同期比16.9%の減少、最近（16年10～12月期）も公団等において東北新幹線関連事業等で動きがみられたものの、他の機関の減少により同14.9%の減少と7期連続の前年割れとなっており、引き続き低調な動きとなっている。

観光

東北地域への観光は、紅葉シーズンは全般的に良好であったが、一部に台風等の天候不順の影響がみられ、年末年始は入り込み、売上ともにマイナスの動きとなった。また、外国人旅行客についてはここ数年増加傾向にある。

今後は、大河ドラマ「義経」やプロ野球開催による効果が期待される。

原油・原材料価格高騰の影響

原油・原材料ともに8割弱の企業が影響ありと回答している。

原油・石油製品価格の高騰は、素材関連業種で燃料費、加工費、輸送費等のコスト増となっているが、製品価格への転嫁が困難であることから、収益への影響が出ている。

原材料価格の高騰では、一部価格転嫁している企業もあるが、業界内の厳しい競

争下にあつて製品価格に転嫁し難いことでコストが増加し、収益悪化となつており、今後もその影響が懸念される。

為替変動による影響は、輸入関連業種では原材料価格低下が決算でプラスの影響となっているものの、輸出関連業種では収益悪化となっている。

【トピック】

- 関東自動車工業(株)岩手工場の増産による経済波及効果分析 -

関東自動車工業(株)岩手工場(金ヶ崎町)は10万台の生産力増強を予定しており、平成17年10月から年間25万台の生産が可能となる。関連産業が幅広い自動車産業の生産増強は大きな経済効果を生じさせるため、その波及効果を推計したところ、次のような結果を得た。

1. 現状の12万台生産、東北地域内での自動車部品等の調達率30%(いずれも15年度実績)の経済効果は、東北6県総計で約2,900億円(自動車生産額1,900億円、波及効果1,000億円)
2. 25万台に増産し、部品等調達率を30%で維持した場合の経済効果を推計すると、総計約6,100億円(自動車生産額4,100億円、波及効果2,100億円)で、約3,200億円、東北地域の生産額が増える。
3. 25万台生産に伴い東北地域に自動車関連産業が幅広く誘致・育成され、地域内の部品等調達率が50%に上昇した場合の経済効果は、総計約7,400億円(自動車生産額4,100億円、波及効果3,300億円)に拡大し、さらに1,300億円、東北地域の生産額が増える。

(注) 四捨五入により合計値が整合しない部分がある。

このように今回の関東自動車工業(株)の生産増強に伴う経済効果は、東北地域のGDPの約0.6%に相当する極めて影響が大きなものであり、東北経済の飛躍の鍵を握るプロジェクトである。しかし、その経済効果を地域内に効果的に波及させるためには、今後、域内の自動車関連産業を育成強化し、集積を高めることが不可欠である。

関東経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 270社)

1. 全体の動向～一部に弱い動きがみられ、改善が緩やかになっている

大企業製造業では、改善の動きがこのところ緩やかになっており、中小製造業にも持ち直しの動きにやや一服感がみられる。また、非製造業では、天候不順や自然災害等の影響もあり、一部に弱い動きがみられる。

生産については、鉄鋼業がフル稼働の状況にあり、輸送機械工業も堅調に推移しているものの、電子部品・デバイス工業で一部に過剰感がみられ、一般機械工業もこのところやや減速していることなどから、全体としては弱含みの状況にある。

個人消費は、コンビニエンスストア、家電専門店が堅調なもの、大型店は引き続き低調に推移し、旅行、飲食も伸び悩むなど、一部に弱い動きがみられ、持ち直しの動きが緩やかになっている。

先行きについては、引き続き緩やかな改善が見込まれるが、為替変動や原材料・原油価格の上昇による影響が懸念される。

2. 個別の動向

業況～大企業製造業では、改善の動きがこのところ緩やかになっており、中小製造業にも持ち直しの動きにやや一服感がみられる。また、非製造業では、天候不順や自然災害等の影響もあり、一部に弱い動きがみられる。

大企業製造業では、電子部品・デバイス工業は、携帯電話やディスプレイ向け半導体等の需給調整により収益が減少している。情報通信機械工業は、デジタル家電は競争激化により売価下落が激しく、収益が厳しいとする企業もみられる。携帯電話は新機種投入により収益が改善した企業もみられるが、国内市場が飽和状態にあることから、全体的には引き続き厳しい状況。輸送機械工業は、鋼材価格上昇や鋼材不足の影響がみられるものの、自動車の海外向け需要が底堅く収益は堅調に推移している。一般機械工業は、工作機械が引き続き内外需ともに好調で収益は堅調に推移しているものの、半導体製造装置に減速感がみられる。鉄鋼業は、内外需ともに好調で引き続き収益は増加している。化学工業は、アジア向けの需要が引き続き旺盛なことから収益は堅調に推移している。

中小製造業では、原材料・石油製品価格上昇分を価格転嫁できず収益が厳しいとする企業が多くみられるなど、持ち直しの動きにやや一服感がみられる。

非製造業では、大型店は暖冬等の影響で冬物衣料等が低調だったことなどから、売上は厳しい状況が続いている。コンビニエンスストアは台風等天候不順の影響もみられたものの堅調に推移している。家電専門店はデジタル家電が引き続き好調に推移している。飲食業は同業種・異業種間での競争激化により低調に推移している。旅行業はやや低調に推移している。事業所向けサービスは、人材派遣業が好調なことに加え、情報サービス業が堅調に推移している。

先行きについては、引き続き緩やかな改善が見込まれるが、原材料・原油価格の上昇による影響が懸念される。

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の復興状況については、新潟県が実施した主要な地場企業への訪問調査によると、製造業は概ね被災前の操業状態に回復している。小売業についても、商店街の営業再開店舗割合が川口町で82%、小千谷市で95%、十日町で97%と、売上は厳しいもののほぼ営業を再開し、大規模小売店舗でも閉鎖した1店舗を除きすべて営業を再開している。また、観光については、官民挙げての「がんばってます！！にいがた」キャンペーンが功を奏し、客足が戻りつつある。

生産～弱含みの状況にある

電子部品・デバイス工業は、自動車向けが好調なものの、デジタルカメラ向けに一服感、国内外の携帯電話向けやディスプレイ向けなどの一部に過剰感がみられる。

情報通信機械工業は、液晶テレビやパソコンが堅調なものの、携帯電話は国内市場が飽和状態にあることから、低調に推移している。

輸送機械工業は、自動車が欧州・アジア向けを中心に堅調に推移しているものの、一部で鋼材不足による生産調整がみられる。

一般機械工業は、工作機械が自動車向けやアジア・米国向けにフル操業の企業もみられるなど好調に推移しているものの、半導体製造装置が国内外の半導体メーカーの投資一巡もあってこのところやや減速している。

鉄鋼業は、国内外ともに需要が旺盛なことからフル稼働の状況が続いているものの、原材料の調達難による生産への影響を懸念する声がある。

化学工業は、中国を中心としたアジアの旺盛な需要を背景に高い稼働率が続いている。

設備投資～持ち直している

製造業は、電子部品・デバイス工業では、半導体関連の需要の伸び悩みから当初計画額を減額変更する企業も一部にみられるが、輸送機械工業、鉄鋼業・化学工業では、旺盛な需要に対応し、生産能力増強のための投資を積極的に行っている企業が多くみられる。中小企業では、既存設備の維持・更新を行うとする企業が多い中、新製品開発や増産に向けた投資を行っている企業もみられる。

非製造業は、小売業では、引き続き競争力強化のための新規出店やリニューアルへの投資を実施する企業がみられる。

来年度については、輸送機械工業等では、アジアを中心とした海外に新工場建設やライン増設のための投資を行う企業もみられる他、電子部品・デバイス工業でも需要回復を見込み、増産・新規受注に向けた投資を計画する企業もみられる。

個人消費～一部に弱い動きがみられ、持ち直しの動きが緩やかになっている

個人消費は、コンビニエンスストア、家電専門店、乗用車販売が堅調に推移しているものの、大型店が気候要因による季節商品の伸び悩みから引き続き低調に推移している。

百貨店は、暖冬により重衣料を中心とした衣料品が不振だったことから低調に推移。

しかしながら、日本人のライフスタイルの変化に対応した商品や、本物・本質へのこだわり商品は好調。また、初売りでは、単日の売上としては過去最高を記録した店舗も多くみられた。

スーパーは、健康志向商品は堅調に推移したものの、暖冬による季節商品の伸び悩みから全体的に低調に推移している。

コンビニエンスストアは、新たな立地展開やサービスの提供、オリジナル商品の企画開発等により堅調に推移している。

家電専門店は、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電が引き続き好調。

乗用車販売は、新型車効果により引き続き堅調に推移している。

飲食は、同業種・異業種間での競合激化により低調に推移している。

旅行は、国内は自然災害や曜日要因等によりやや低調。海外は引き続き韓国等のアジア方面を中心に好調。こだわりのツアーといった高価格商品と宿泊・旅券のみの低価格ツアーとの2極分化が進んでいる。

雇用情勢～引き続き改善している

製造業では、技術力の強化・伝承を図るために、専門技術を有し即戦力となる技術者を積極的に採用し、製造・事務部門には引き続き、固定費の削減、受注の増減に対応するため請負や派遣など、アウトソーシングを積極的に活用し柔軟に対応している企業が多くみられる。

非製造業では、事業拡大や営業力強化を図るため正社員を積極的に採用する企業が一部にみられるが、パート・アルバイトや派遣社員で対応する企業が多くみられる。

住宅～住宅ローン減税の駆け込み需要が一服し、このところ減少している

首都圏マンション市場は、都心回帰の傾向は変わらず、都心の大規模物件を中心に引き続き好調。05年も安定供給が見込まれるものの、都心の用地取得コストの上昇や消費者の選別購入の進展等先行きをやや懸念する企業もみられる。

住宅着工は、住宅ローン減税の駆け込み需要が一服し、このところ減少している。

資金調達環境～引き続き改善しており、また、調達方法は多様化している

資金需要は、設備資金、運転資金を中心に概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、一部に厳しいとする企業がみられるが、企業業績の向上に伴い積極的な姿勢がうかがえる。他方、金融機関から借入れた有利子負債の削減を優先するという企業も多く見られる。

資金調達方法は、自己資金や金融機関からの借入、社債発行・増資あるいはグループ企業等からの調達も見られるなど多様化している。

研究開発～引き続き積極的な動きがみられる

研究開発は、企業規模を問わず、競争力向上のための新製品・新技術開発等に継続的

かつ積極的に取り組むとする企業が多い。中には、コスト削減のため海外での研究開発を進めていくとする企業や研究開発のスピードアップを図るため産学連携、産産連携により研究開発を行うとする企業もみられる。

観光～自然災害などの影響により低調に推移している

管内主要観光地の動向は、自然災害や年末の寒波、曜日配列の影響により低調に推移している。

新潟県中越地震の被害が甚大であった新潟県は、上越新幹線の開通や官民挙げての「がんばってます！！にいがた」キャンペーンが功を奏し、客足が戻りつつある。

先行きについては、愛知万博の影響により管内観光地における観光客の減少を懸念する声がある。

原材料価格の上昇～幅広い業種において収益への影響がみられ、一部の業種では、鋼材等の品不足により生産に影響があるとする企業もみられる

製造業では、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械は、コスト削減等により影響を緩和している企業がみられる一方で、価格転嫁が困難で収益に影響があるとする企業がみられる。

輸送機械は、完成車メーカーでは鋼材の品薄により生産に影響がみられ、部品メーカーでは中小企業を中心に価格転嫁が困難なことに加え、収益に影響があるとする企業が多い。

一般機械は、高付加価値製品を製造している企業では大きな影響はみられないが、価格転嫁が困難で収益に影響があるとする企業が多くみられる。

金属製品は、価格転嫁が困難で収益に影響があるとする中小企業が多い。

鉄鋼・化学は、価格転嫁が進み収益が改善したとする企業もみられるが、更に価格が上昇した場合の収益への影響を懸念する企業が多い。

非製造業では、小売業、運送業等で価格転嫁できず、収益に影響があるとする企業がみられる。

産地においては、鋳物については、銑鉄、スクラップが逼迫していることに加え、価格上昇分が転嫁出来ない状況。金属洋食器については、付加価値の高い製品を取り扱う一部の企業で価格転嫁できているものの、ほとんどの企業では鋼材価格上昇分を転嫁が出来ない状況。

中部経済産業局（東海地域）管内経済の動向
（ヒアリング企業数 126社）

1. 全体の動向

東海地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの改善が続いている。

業況は、一部に弱い動きがみられるものの改善が続いている。但し、地場産業は厳しい状況が続いている。

生産は、自動車が高水準で推移、一般機械が緩やかな上昇傾向にあるなど、高水準を維持しているものの、電子部品・デバイスなど一部に弱い動きもみられ、一進一退となっている。

設備投資は、自動車関連を中心に着実に回復している。

個人消費は、暖冬の影響などで伸びが鈍化しているものの、底固く推移している。

雇用情勢については、有効求人倍率や完全失業率は、他地域と比べ良好な水準が続いている。地域によっては自動車関連などで人材の不足感がみられる。

また、開幕を直前に控えた「愛・地球博」、中部国際空港開港（2大プロジェクト）に係るサービス業・小売業などで需要増への期待が高まっている。

先行きは、生産が自動車、金属工作機械などを中心に、当面、高水準で推移することが見込まれる。また、原材料・為替の動向、国際情勢などは引き続き懸念事項であり、今後の動向を十分注視していく必要がある。

2. 個別の動向

業況

東海地域の業況は、一部に弱い動きがみられるものの改善が続いている。

製造業をみると、地域の主力産業である自動車・自動車部品は、国内の新型車効果や好調な海外向けを背景に高水準の生産が続いており、業況は好調である。電子部品・デバイスは、IT関連の調整局面をうけ、生産に弱い動きもみられる。一般機械は、金属工作機械の生産が過去最高レベルにあって拡大傾向で推移するなど、引き続き改善が続いている。電気機械は概ね好調であるものの、一部に弱い動きもみられる。また、化学、鉄鋼、ファイナセラムックス等の素材関連は、好調な自動車産業向けなどで旺盛な需要が続いている。一方、繊維、陶磁器、刃物などの地場産業は、引き続き厳しい状況にある。

非製造業をみると、小売は、消費の伸びが鈍化する中、競争激化による厳しさの指摘がみられる。「愛・地球博」、中部国際空港の2大プロジェクト関連の需要については、建設関連ではほぼ完了しつつある一方、旅行業等サービス業などで、関連の売上増への取り組みがなされている。

中小企業は、全体としては回復の動きが鈍化している。なお、中小製造業の中には、原材料の調達環境が厳しいことにより、生産や収益に影響が出ているところが見られる。

なお、原材料価格の上昇については、一部を除き多くの企業ではコスト上昇分をすべて価格転嫁できるとは見込んでいないことから、収益への圧迫が懸念されている。長期化すると、業況全体への影響が心配される。

生産

生産は、自動車が高水準で推移、一般機械が緩やかな上昇傾向にあるなど、高水準を維持しているものの、電子部品・デバイスなど一部に弱い動きもみられ、一進一退となっている。

輸送機械は、高水準で推移している。完成車は、国内向けは新車効果により堅調に推移しており、海外向けも旺盛な需要により引き続き好調なことから高水準で推移している。自動車部品は、国内完成車向けが高水準で推移しており、また、国内メーカーの海外現地工場や海外メーカー向けの輸出も高水準で推移している。

一般機械は、ゆるやかな上昇傾向となっている。なかでも金属工作機械は、国内向け、海外向けともに一般機械、自動車関連を中心に拡大傾向で推移している。

電気機械は、高水準なもの、弱い動きも見られる。なかでも電動機は、自動車向けを中心に堅調に推移している。制御機器は、海外向け半導体関連で弱い動きがみられるものの、自動車向けを中心とした設備投資関連向けが高水準となっている。

情報通信機器は、高水準となっている。このうちテレビは、薄型テレビが国内外の需要動向を受け、高水準で推移している。デジタルカメラは、高水準で推移しているものの、欧米向けに弱い動きがみられる。

電子部品・デバイスについては、半導体素子・集積回路、液晶素子で作秋から生産が低下している。

鉄鋼は、高水準で推移している。鋼板は、自動車向けが高水準で推移し、造船・産業機械向けが好調に推移している。棒鋼は、公共事業・民間建築向けともに低調に推移している。特殊鋼鋼材は、自動車関連向けを中心に好調に推移している。

ファインセラミックスの生産は、堅調となっている。ICパッケージは、演算処理装置向けが横ばいとなっており、携帯電話向けも弱い動きとなっている。触媒担体、ガスセンサ素子は、自動車向けが国内向け、海外向けともに高水準で推移している。

一方、陶磁器、繊維では一部で動きがみられるものの、全体として安価な輸入品に押され低調に推移している。

先行きは、自動車、金属工作機械などを中心に、当面、高水準で推移することが見込まれる。

設備投資

設備投資は、着実に回復している。

製造業では、自動車・自動車部品で新型車対応などのための新工場建設や設備増強など、積極的な姿勢がみられ、同業界向けの需要増を受け、金属工作機械、セラミック分野での設備投資も増加している。また、半導体素子・液晶素子関連で、大型の能力増強投資が進捗しているほか、その他の業種でも、需要の拡大や業績改善等を背景とした投資が広がっており、中小企業における設備更新需要も下支えとなっている。

なお、市場拡大や、コストダウンを目的として中国などアジア地域を中心に海外投資するところも引き続きみられる。

非製造業では、小売業等で、積極的な新規出店、店舗改装の動きが続いている。

個人消費

個人消費は、暖冬の影響などで伸びが鈍化しているものの、底固く推移している。

個人消費は、売上等の伸び悩みが続くものの、ニーズに合致した商品・サービスは比較的好調が続いている。

百貨店は、店舗リニューアルや営業時間の延長を実施しており、バーゲン・初売り等のセールは盛況であるが、全体的には、主力となる婦人服などに勢いが無いことに加え、暖冬の影響で重衣料も伸びず、やや一服感が窺える。

スーパー等小売は、競合激化もあり、積極的な新規出店や品揃えの充実を図っているものの、衣料品の不振が続く、食料品の底固さにもやや陰りがみられ、総じて低調に推移している。

乗用車販売は、一進一退の状況が続くものの、各社の新型車効果が全体を下支えしている。

家電販売は、五輪後も薄型テレビ、DVDレコーダー等が順調に販売を伸ばし、パソコン関連、デジタルカメラ等の落ち込みをカバーしている。

その他では、旅行、通信などでは持ち直しの動きもみられる。

雇用情勢

雇用は、有効求人倍率や完全失業率が他地域と比べ良好な水準で推移するなど、全体として改善傾向が続いている。

人材については、一部に過剰感を持つところが見られるものの、地域によっては、自動車関連を中心とした製造業をはじめ、幅広い業種で不足感がみられ、パートや期間工、人材派遣等の外部人材の活用に加えて新規・中途採用にも積極的なところもみられる。

また、技術系等の専門的人材だけでなく、地域や業種によっては、「愛・地球博」、中部国際空港関連の求人増の影響などから、パート等の確保が難しくなっているケースもある。

一方、人材が不足しているところでは、OBの活用、自動製造設備の導入、社内教育を前提とした中途採用などに取り組んでいる例もみられる。

住宅

住宅は概ね横ばいで推移している。

持家は、住宅ローン減税の段階的縮小などマイナス要因はみられるものの、団塊ジュニア世代を中心とした需要に牽引され、底堅く推移している。

分譲マンションは、都心回帰の流れが継続する中、都心部の地価の上昇や用地取得の厳しさから郊外にも動きが広がっている。購入の年齢層については若年層とシルバー層の二極化が続いている。

貸家は、依然として供給過剰状態に改善がみられない。家賃は価格据え置きで設備を充実するなど実質低下となっている。一部で駅前再開発や企業進出を見込んだ需要がみられる。

公共事業

公共工事は低調に推移している。

東海地域では、一部で耐震工事の需要がみられ、防災意識の高まりから今後も需要が期待できるものの、地方公共団体の厳しい財政事情を反映した公共事業予算の削減傾向が長期化していることに加え、「愛・地球博」や中部国際空港などの大型プロジェクト関連もほぼ完了している。

一方、民間需要へのシフトは一層進展しており、名古屋駅周辺再開発などへ期待する声も聞かれる。

資金調達環境

資金需要は引き続き低調に推移している。金融機関の貸出態度は改善が窺える。

資金需要は、依然として有利子負債の圧縮に努める企業も多く、総じて低調に推移している。業績改善にともなう余剰資金の増加などから、設備投資、研究開発を積極化させる動きもみられるが、自己資金の範囲内に止める企業が多数となっている。

金融機関の貸出態度は、全般的に改善が窺える。また、社債発行など直接金融にシフトする傾向が進んでおり、限られた優良な貸出先を巡り、各金融機関で融資を拡大しようとする動きが目立つ。

なお、現在のところ、金融機関の統合による直接の影響を懸念する声は少ない。

研究開発

研究開発は、一部に研究開発費を増加する動きもみられるが、一定割合、一定額を維持する企業が多い。また、中長期を見据え、産学連携を活用した共同研究に取り組む動きも続いている。

観光

主要観光地の動向は、年末の積雪の影響等もあり、一部を除いて低調に推移している。

主な観光地の動向をみると、一部には、様々な誘客策等により前年並み、もしくは前年を上回る状況になっているところもみられるが、年末の積雪の影響等もあり、低調に推移している地域が多い。

先行きについては、「愛・地球博」の開催、中部国際空港の開港にあわせて、入域観光客の増加が期待されており、様々な誘客策が取り組まれている。

中部経済産業局（北陸地域）管内経済の動向

（ヒアリング企業数 66社）

1．全体の動向

北陸地域の経済は、緩やかな改善に一服感がみられる。

先行きについては、原材料高騰や原油高など懸念事項があるものの、IT関連の在庫調整が進み、現在の回復基調が続くものと見込まれる。

2．個別の動向

業況

北陸地域の業況は、緩やかな回復に一服感がみられる。

【製造業について】

繊維は、業界全体としては低水準横ばいで推移しているが、自動車向けを始めとした非衣料分野や新技術を用いた一部高付加価値品は順調。金属製品（主に建材）は、一般住宅用に動きがみられるが、ビル用は依然横ばい。一般機械は、国内設備投資関連需要や北米向け輸出により好調。電子部品・デバイスはIT関連の在庫調整や価格競争等により弱い動き。化学（医薬品）は、輸出増や、ジェネリック医薬品が底堅い動きであり順調に推移。このため全体としては横ばい傾向ながら、一部に弱い動きがみられる。

【非製造業について】

建設業は、引き続き公共投資が抑制基調のため横ばい傾向。運輸業は、競争激化により単価は下落傾向だが、貨物量が増加したため横ばい状態を維持。小売業は、客数が増加しているものの、客単価は低下しており、依然慎重な消費行動を反映して、全体としては概ね横ばいとなっている。このため全体として収益状況は横ばいとなっている。

【中小企業について】

中小企業においては、自動車関連設備向けの一般機械や自動車部品を中心とする金属製品等の製造業に引き続き回復傾向がみられるが、繊維工業については、低水準横ばいとなっており、業種間のばらつきが見受けられる。

【円高の影響】

製造業においては、多くの業種で円高により収益への影響があるとしているが、円建て取引や為替予約などの対策を講じているところもあり、影響は少ない。

【原材料・原油・石油製品の動向とその影響】

製造業、非製造業ともに、特に鉄鋼価格の高騰による影響が顕著で企業収益を圧迫しつつある。一部に価格転嫁を行っている企業もあるが、市場競争力を維持するため価格転嫁に踏み込めない企業が多い。

【今後の動向】

製造業では、原材料価格高騰や原油高などの懸念があるものの、IT関連の在庫調整が進み、現在の回復基調が続くものと見込まれる。非製造業では、公共事業など依然抑制的な基調、鋼材等の材料価格高等の懸念が続いており、また、小売業も慎重な消費行動がみられることから、横ばいに推移するものと見込まれる。

生産

全体として、業種間にばらつきがあるものの概ね横ばい傾向となっているが、このところ一部に弱い動きがみられる。

自動車関連は、設備増強した一般機械や、自動車部品としての輸送機械、電子部品・デバイス、プラスチック、繊維、金属製品で内外ともに引き続き好調となっている。

薄型テレビ、DVD等のデジタル家電や携帯電話関連は、在庫調整等の影響もあり、電子部品・デバイスで弱い動きとなっており、その影響が、一般機械、電気機械、窯業・土石、繊維などの業種にも現れている。

医薬品は、ジェネリック医薬品及びOEM生産が、堅調に推移している。

今後の見通しは、自動車関連や土木建機の輸出が引き続き堅調に推移し、IT関連の在庫調整が進むとの見方もあることから、おおむね横ばいで推移するものと見込まれる。

主要業種の動向は以下のとおり。

- 一般機械では、国内外において、自動車関連を中心とした設備投資の動きから、全体として好調に推移している。工作機械は、半導体関連が低下しているが、自動車関連が好調。繊維機械は、主力の中国向け輸出が金融引き締めの影響から弱い動きとなっている。半導体製造装置は、海外はアジア向けを中心に好調なものの、国内向けは既に落ち込んでいるとする企業がみられ、また、先行きは、海外向けも落ち込むと予想している。土木建機は、海外向けを中心に好調が続いている。
- 電子部品・デバイスでは、電子部品が内外需の低迷から弱い動きとなっている。薄型テレビ、DVD等デジタル家電向けは、在庫調整等から、一服感がみられる。携帯電話向けは、国内市場が飽和状態にあることもあって、弱い動き。自動車向けは引き続き堅調となっている。
- 化学では、医薬品（ジェネリック医薬品、OEM生産など）を中心に堅調に推移している。また、半導体関連素材は、引き続き堅調となっている。
- 繊維では、自動車向けを始めとした非衣料分野や新技術を用いた一部高付加価値品が堅調に推移しているものの、従来型の合成繊維織物等は縮小傾向から、全体として横ばい傾向となっている。
- 金属製品では、ビル用アルミサッシは、首都圏向け再開発案件が一段落して以降、弱い動きが続いているが、住宅用アルミサッシは住宅着工増や新商品効果もあって、足下は一時的に強い動きとなっている。全体としては横ばい傾向となっている。

設備投資

平成16年度の設備投資をみると、業績改善や受注増加等から、持ち直している。

製造業では、一般機械、電子部品・デバイス等の業種を中心に薄型テレビ・DVD等デジタル家電向け、自動車関連向けの需要増へ対応するためのライン増設等、能力増強がみられる。平成17年度以降についても、今年度同様の動きとする企業が多い。

非製造業では、一部の小売業で平成16年度に引き続き、平成17年度以降も改装、新規出店等の積極的な動きがみられる。リース業では、各業種の積極的な設備投資を反映して、増額修正となっている。建設業では、設備にリースを活用し投資を抑えるなど、慎重な動きとなっている。

中小企業においても、ここにきて積極的な姿勢が窺える。

個人消費

個別の動向についてみると、暖冬の影響もあって冬物衣料などの季節商品が振るわなかったものの、デジタル家電、ブランド品、時計、アクセサリは、堅調に推移している。今年の初売りは、天候に恵まれたこともあって、客足が伸び、特に福袋の売れ行きが好調だった。観光では、海外旅行は、新規定期便（小松 - 上海便）の就航や低価格商品により、韓国、中国が好調に推移している。国内旅行は、地震や台風の影響などもあって大幅に減少した。

客数は、台風など自然災害の影響がみられたが、催事やイベント効果もあって増加傾向にあるものの、客単価については、デフレや競争激化の影響から依然として低下傾向にあり、売上としては、概ね横ばいとなっている。

消費行動についてみると、無駄なものは買わないものの、納得できる商品であれば、高価なものでも売れている。すなわち、ニーズにマッチした高額で良い商品と徹底した低価格で実用的な商品との選別が続いている。

また、企業間格差が拡大しており、高級ブランドを導入した百貨店、映画等のアミューズメントを併設した大型スーパー、確実に売れる安さと豊富な品揃えを誇るスーパーなどは好調に推移しているものの、中小のスーパー、商店街などでは、依然として厳しい状況が続いている。

先行きについては、オーバーストア状態で競争が激化していることから、客単価は依然厳しさが残るものの、客数は増えてきており、消費者の購買意欲も緩やかに高まるものと期待される。

雇用情勢

一部業績の好調な企業においては、新規採用を大幅に増加し、また、即戦力としての中途採用を行うところもあるが、新規採用については退職者の補充のみとする企業も多く、依然として慎重な企業姿勢となっており、固定費削減の観点から、時間外労働、パート社員、派遣社員、アウトソーシング等で対応する企業が多い。

また、従業員への給与の支給状況については、業績の回復を反映し小幅ではあるが賞与支給額の見直しを行っている状況。

小松上海便就航

北陸地域の企業は景気が緩やかに回復している中、中国市場への参入を図る企業も見られる。これまで、中国への企業進出は安い生産コストを求めて中国への生産地移転を図ることが多かったが、近年、中国が企業収益に大きな影響を及ぼす市場となっているため、納期及びコスト面などのメリットから消費地に近い生産地を確保することを選択する企業が増えている。

このような状況の中、昨年11月の小松上海間の定期便開設による中国へのアクセスが拡充されたことに関する企業への関心度を調査した。

調査結果は、現在、中国国内にある企業との取引及び生産拠点をもっている企業にとって、小松上海便の就航は便利さが増すため歓迎する声が多かった。

今後については、増便されることを望む企業からの声が多かったので、企業ニーズに沿った便数の増加、出発時間の調整などが行われれば、更に、利用が増える様子も窺えた。

近畿経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 213社)

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、輸出は伸びが鈍化しながらも好調に推移し、設備投資も増加する一方、個人消費は概ね横ばいで推移しており、生産が足踏み状態となるなど、全体としては「緩やかに改善するなか、一服感」がみられる。

業況は、緩やかに改善するなか、一服感がみられる。競争の激化などを背景に、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差が拡大している。

生産は、足踏み状態となっている。

設備投資は、本年度計画については総じて増加しており、全体としてほぼ計画どおり進捗している。

個人消費は、一部に明るさがみられるものの、概ね横ばいで推移している。

先行きは、原材料価格・原油価格、海外経済の動向など懸念材料はみられるが、当面、現在の状況が継続するものと見込まれる。

2. 個別の動向

業況：緩やかに改善するなか、一服感

製造業では、輸出は、中国向けの沈静化などから伸びが鈍化しながらも好調に推移し、設備投資も増加するなど、緩やかに改善するなか、デジタル関連の弱い動きを中心に、このところ一服感がみられる。

非製造業では、小売業は、一部に明るさがみられるものの、昨年未まで気温が高めに推移したこともあって概ね横ばいとなっており、サービス業は、事業所向けサービスが引き続き好調に推移するなど持ち直しの動きが続いており、総じてみれば概ね横ばいとなっている。

競争の激化などを背景に、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差が拡大している。

〔 好調：鉄鋼、一般機械、化学
不調：繊維、窯業・土石、建設 〕

中小企業においては、設備投資に広がりが見られるなか、売上が伸び悩んでおり、このところ改善の動きに一服感がみられる。

製造業では、

- ・繊維は、衣料品の不振もあり厳しい状況が続くなか、合繊関係では原材料価格の高騰が影響を与えている。
- ・窯業・土石も、ガラスは堅調であるが、セメントを中心に引き続き厳しい状況で推移している。
- ・鉄鋼は、条鋼類の需給は緩和しているが、自動車関連などの鋼板類を中心に総じてみれば好調である。
- ・一般機械は、引き続き好調であるが、受注については電気機械向けや中国向け輸出

を中心に伸びが鈍化しつつある。

- ・情報通信機械は、デジタルカメラ、携帯電話は需要の一巡などから低調に推移し、薄型テレビ、DVDは、市場は拡大しているものの、競争激化を背景に大幅に価格が下落し環境は厳しくなっている。
- ・電子部品・デバイスは、デジタルAV機器や携帯電話向けを中心に停滞感が強まっている。

小売業は、家電販売、自動車販売など一部に明るさはみられるが、昨年末まで気温が高めに推移したこともあって百貨店、スーパーは引き続き低調となっており、全体としては横ばいで推移している。

サービス業については、人材派遣、アウトソーシング等の事業所向けサービスが、企業の人材の不足感の強まりと経費削減傾向を背景に、引き続き好調である。大型テーマパークは、積極的なショー、イベントの展開、海外への営業活動の強化などの効果もあって、引き続き回復している。

生産：足踏み状態

生産は、鉄鋼、一般機械などが好調に推移しているものの、デジタルカメラ、携帯電話を始めとするデジタル関連の減速を受け、電子部品・デバイスが落ち込むなど足踏み状態となっている。

- ・繊維は、産業用では自動車関連（エアバッグ、シート等）は好調に推移する一方、電子材料（電磁波シールド材）は減速している。衣料用は、SPA（企画、生産、小売などを一貫して行う業態）事業の展開などにより一部には好調な企業があるものの、総じてみれば依然として低調に推移している。
- ・紙・パルプは、台風の影響により農産物向け段ボールは一時低下したが、お茶などの清涼飲料向けが好調であるなど、総じてみれば堅調である。
- ・化学は、化成品、合成樹脂が堅調に推移し、デジタルAV機器関連の中でも液晶用フィルム等は好調であるが、電子材料（ポリイミドフィルム）は低調である。
- ・窯業・土石は、セメントが、マンションなど一部に動きがあるものの、引き続き低調に推移している。ガラスは、複層ガラスなどの建材関連や自動車向けは堅調、液晶・PDP関連は好調である。
- ・鉄鋼は、建設需要の低迷や輸入材の増加により条鋼類の需給が緩和する一方、造船向け、自動車向け、一般機械向け等の需要が旺盛である鋼板類は、需給の逼迫感が強まっていることを背景にフル生産が続いており、総じてみれば好調である。
- ・非鉄金属は、光ファイバー、光ケーブルなど通信関連は引き続き厳しい状況であるものの、電力ケーブル、自動車向けワイヤーハーネスは堅調に推移している。好調を続けてきたDVD向け光ピックアップ、電子・電機用電線等のエレクトロニクス関連は受注に陰りがみられる。
- ・一般機械は、設備投資の増加により、総じてみれば好調に推移している。工作機械は、内需は自動車向け、一般機械向け、造船向けなどが引き続き好調であり、輸出も欧州、北米向けを中心に好調であり、高水準で推移している。液晶・PDP製造装置は、液

晶テレビの需要拡大を背景に堅調に推移している。半導体製造装置は、国内外向けとも伸びが鈍化している。建設機械は、中国向けが減少する一方、欧州、米国向けは引き続き好調である。

- ・輸送機械は、自動車国内販売、輸出とも好調を維持している。造船も、好調な受注を背景に引き続き高水準を維持している。
- ・電気機械は、白物家電では高機能・高付加価値機種が引き続き好調であるが、普及機種は低調である。太陽電池は、ドイツ等を中心に海外向けが好調に推移している。
- ・情報通信機械は、デジタルAV機器では、薄型テレビやDVDが激しい競争を背景に高水準を維持している。携帯電話は、国内向けが買い替え需要中心であることから伸び悩むなかで、輸出は中国向けが在庫調整により減速する一方、米国向けを中心に比較的堅調である。デジタルカメラは、国内需要が一巡するなど低調に推移している。
- ・電子部品・デバイスは、電子部品が、携帯電話の中国向け輸出の減速や国内需要の一巡により伸び悩むなかで、期待されたクリスマス商戦向けの需要も盛り上がり欠けるなど、低調である。電子デバイスは、液晶パネルは戦略的に増産しており、カメラモジュール(CMOS、CCD)は好調である。
- ・精密機械は、自動車向け公害計測機器や欧州特定有害物質使用禁止令関連の測定機器が引き続き好調である。

設備投資：本年度計画については総じて増加しており、全体としてほぼ計画どおり進捗。

- ・製造業では、更新投資の積極化に加え、内外の需要拡大に対応するため、情報通信機械(プラズマテレビ)の大型投資をはじめ、繊維(エアバッグ用原糸)、化学(医薬品、電子機器用機能性フィルム、フレキシブルプリント基板用フィルム)、窯業(液晶用ガラス)、一般機械(半導体・液晶関連向け物流システム)、電気機械(太陽電池、リチウムイオン電池)、電子部品・デバイス(配線基板、コンデンサ、有機EL)、輸送機械(自動車)の積極的な能力増強投資が着実に実施されている。
また、化学(液晶用偏光フィルム)、一般機械(半導体製造装置向けユニット)、電気機械(太陽電池、リチウムイオン電池)、電子部品・デバイス(CCD、液晶パネル、配線基板)、輸送機械(自動車)などでは域外への能力増強投資も続いている。
さらに、海外への戦略的な投資が積極化するなかで、国内に回帰した事例もみられる。
- ・非製造業においても、新規出店やIT投資、物流施設の新設・整備など、積極的な計画が着実に実施されている。小売業やサービス業では、既存店の統廃合・リニューアルに加え、工場跡地等の再開発に伴う大型複合施設(ショッピングセンター、シネマコンプレックス等)等の新規立地が引き続き活発である。情報通信業では、引き続き情報インフラ整備に積極的である。
- ・中小企業については、既存設備の維持・更新に加え、生産性向上のための設備投資を積極化する動きが続いている。
- ・来年度計画については、一部を除き慎重な姿勢の企業が多い。

個人消費：一部に明るさがみられるものの、概ね横ばい

雇用情勢や所得環境が持ち直しつつあり、デジタルAV機器、乗用車など一部に明るさがみられるものの、全体としては概ね横ばいで推移している。

先行きについては、企業業績の回復による所得環境の改善が期待されるが、税負担の増加等による可処分所得の伸び悩みなどから、概ね横ばいで推移するものと見込まれる。

消費者は、日常的に必要なモノについては、価格に敏感に反応するなど支出を抑制する一方で、デジタルAV機器、乗用車、旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費意欲は、依然として高く、「選択消費」の傾向が続いている。

- ・百貨店は、気温が高めに推移したことに加え、クリアランスセール前の買い控えにより、コート等の冬物商品が伸び悩むなど、年末商戦は不調となったが、初売りが好調となったほか、気温低下もあって、クリアランスセールも好調に推移した。
- ・スーパーは、年明けからの気温低下により、暖房器具等の冬物商品に動きがみられたが、主力の食料品の客単価が低下したことなどから、全般的に低調に推移した。
- ・家電販売は、デジタルカメラや携帯電話は需要が一巡したものの、薄型テレビ、DVDが、価格の低下もあって好調を続けており、高機能白物家電も堅調に推移している。
- ・自動車販売は、普通乗用車が堅調に推移していることに加え、小型乗用車も新型車効果により好調であり、総じて堅調である。

雇用情勢：多様な方法で採用を積極化する動きが広がっており、緩やかに改善

一部で人材の不足感が強いなかで、必要な人材の確保、団塊世代の退職の本格化に備えた技能・ノウハウの伝承を目的として、新卒採用、即戦力としての中途採用、定年退職者の再雇用、定年延長、非正社員から正社員への登用、人材派遣等の活用など多様な方法で採用を積極化する動きが広がっており、緩やかに改善している。

- ・正社員については、新卒採用が引き続き上向き傾向となっており、経験、スキルを持った即戦力として中途採用を拡大する動きも広がっている。
- ・派遣社員やパート・アルバイトについては、製造業・非製造業を問わず、人手不足の解消、コスト削減などのため、積極的に活用する動きが続いている。

原材料価格の動向

原材料価格については、需給がタイトな高品質の鋼板類などを中心に引き続き高騰している。

製品価格への転嫁については、全体としては一定の進展もみられるが、中小企業においては、一部で製品価格への転嫁が進みつつある一方、転嫁ができていないとする企業が多く、収益圧迫の要因となっている。

原材料確保については、納期が長期化するなど入手困難とする企業が多いものの、操業停止に至るなどの大きな問題はみられない。

中国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 101社)

1. 全体の動向

中国地域の経済は、一部にやや停滞感がみられるが、全体としては緩やかな改善が続いている。

企業の業況は、原材料価格上昇により収益が悪化したとする企業が増え、改善の動きは弱含んでいる。生産は、情報通信機械、電子部品・デバイスなど横ばいの業種はあるものの、鉄鋼や化学が堅調に推移しているほか、造船も引き続き好調で、全体としては堅調に推移している。

需要面では、個人消費は、概ね横ばいで推移している。設備投資は、一般機械や化学、自動車などで積極的な投資が行われ、中小企業においても増加の動きが広がっている。住宅は、着工戸数が増加している。公共事業は、低調に推移している。雇用は、地域差はあるものの引き続き改善傾向にある。

先行きは、現在の状況が続くと見込まれるが、原材料価格上昇や為替レートの影響が懸念される。

2. 個別の動向

業況

企業の業況は、改善の動きが弱含んでいる。

製造業では、鉄鋼が国内・輸出向けに高水準の生産の中、製品価格の上昇により業況は改善している。化学、石油製品でも原料価格上昇の製品価格への転嫁が進んでやや改善した。紙・パルプは国内需要増によりやや改善した。一般機械は鋼材価格の高騰で収益が圧迫されているものの、内需・輸出向けに受注は好調である。

自動車は工場火災の影響があるが、輸出の好調などにより大きな落ち込みにはなっていない。船舶は仕事量が多いものの、鋼材価格の高騰で収益面では厳しい。電子部品・デバイスは販売価格の下落で業況はやや悪化している。

非製造業では、百貨店・スーパーは低調であるが、コンビニエンスストア、100円ショップなどは好調を維持しており、業況は全体としては概ね横ばいである。人材派遣は活況が続いている。

規模別に見ると、中小企業は自動車部品などでは業況が改善したとする企業が多いが、木材・木製品、建設などで悪化したとする企業が多く、全体として大企業に比べ、悪化したとする企業の割合が大きい。

先行きは、鉄鋼や化学、輸送機械を中心に堅調に推移すると見込まれる一方で、原材料価格の高騰や、電子部品・デバイスでは製品価格の低下による収益悪化が懸念される。

生産

情報通信機械、電子部品・デバイスなどで一時の勢いはないものの、鉄鋼や化学が旺盛な国内需要や好調な輸出にも支えられて堅調に推移しているほか、造船などが好

調である。また、規模別で見ると中小企業においても、一般機械、自動車、造船などが好調であり、全体としては堅調に推移している。

業種別にみると、鉄鋼は、アジア向け輸出や国内向け自動車、造船で高水準の生産が続いている。一般機械は、半導体製造装置などの輸出に一部一服感があるものの、国内需要は中小企業も含め順調であり生産は好調に推移している。電子部品・デバイスは携帯電話の在庫調整などの影響もあり横ばいで推移している。自動車については、引き続き輸出向けが好調であるが、完成車は広島にある工場での火災事故の影響などもあり、やや減少している。しかしながら、部品についてみると、輸出向け、新車効果などにより高水準である。船舶は、十分な手持ち工事量を確保し、中小企業も含め引き続き好調に推移している。化学は全体としてはアジア向け輸出や自動車向けを中心に高い水準となっている。紙・パルプは、国内需要が堅調で高水準の生産となっている。窯業・土石は、セメントが輸出向けに動きがあるものの、全体的には公共工事の減少など国内需要の低迷により生産は低調である。

先行きは、業種によってばらつきはあるものの、全体として引き続き堅調な生産が見込まれる。

設備投資

設備投資は、引き続き積極的な投資が行われており、中小企業においても増加の動きが広がっている。

製造業では、合理化投資のある一般機械や化学工業、新型車対応投資のある自動車などで、引き続き積極的な投資が行われている。また、エネルギー多消費型業種であるパルプ・紙などでは、省エネ、環境対策のため投資を増加させる動きがみられる。一方、非製造業でも、新規出店などにより小売業などを中心に増加させているほか、情報通信でも通話品質向上のため投資を増加させている。

また大企業と中小企業別にみると、大企業の多くが生産設備の増強などを引き続き行うほか、中小企業においても自動車部品メーカーを中心として生産能力の増強などの投資を増加させる動きが広がっている。

来年度計画については、化学工業や造船などの一部で生産能力増強により投資を増加させる動きがみられるものの、各社とも計画を策定している段階であるためか多くの企業が今年度並みとしている。一方で小売業などで新規出店の抑制などにより減少させる動きがみられる。

個人消費

個人消費は、概ね横ばいで推移している。

百貨店は、セール効果などにより客数を回復している店舗もあるものの、客単価の低下や天候の影響から主力の衣料品が不振で、前年割れが続いている。スーパーは、新規出店効果や年末からの冷え込みにより冬物衣料、飲食料品に動きがみられるものの、単価の高い商品の低迷や消費税の総額表示の影響、業態を超えた競合の激化から売上は伸び悩んでいる。コンビニエンスストアは、商品鮮度を高め、消費者のニーズをとらえた今までになかった分野の商品の投入や新規出店効果により売上を伸ばしている。ホームセンターは、新規出店が続いており堅調に推移している。家電量販店は、

企業間の競合が激化しているなか、薄型テレビ・DVDなどのデジタル家電や新製品の調理家電は好調を維持している。自動車販売は、新型車の投入により小型車に動きがみられ、好調に推移している。飲食は、他社との競合による単価の低下や消費税の総額表示の影響などから売上が伸び悩んでいる。情報通信は、携帯電話市場がほぼ飽和状態で、新規契約者数や通信料は伸び悩んでいる。100円ショップは、豊富な品揃えをし、商品構成を変えることで来店頻度を上げることにより売上は順調である。旅行は、国内旅行は愛・地球博に向け期待が高まっているものの、低価格傾向が続いている。海外旅行は、韓国や台湾の人気は根強いものの、スマトラ沖地震・津波災害の影響もあり全体的には不振である。このように、個人消費は、概ね横ばいで推移している。

最近の消費行動としては、低価格志向が根強い一方、高付加価値商品や高級嗜好品は好調で、依然として消費の二極化がみられるほか、熟年層の消費には堅調さもみられる。

先行きは、所得・雇用環境や社会保障への将来不安による先行き不透明感から、消費者心理は慎重に推移し、このような状態が続くと見込まれる。

雇用情勢

雇用情勢は、地域差はあるものの引き続き改善傾向にある。

有効求人倍率は、山陰ではやや低調なもの、直近では山陽は1倍を超えており全国水準を上回っている。

製造業では、人手不足感があるという企業が多く、特に技術者（生産技術、設計技術等）、営業職の不足がみられ、残業での対応や新卒者採用増、経験者の中途採用、パート、派遣社員・期間工の活用、アウトソーシングの活用で対応している。

来年度の採用予定については、今年度に比べて変化が無い企業が多く、次いで、団塊世代の退職補充、技術者の高齢化対応、若年者増強、エリア拡大のため新卒・中途採用を増加させるとしている企業が多い。

12月のボーナス支給については、増加させた企業が多くみられる。また、昇給については、年功序列から評価制度に変更するとしている企業が一部にみられる。

原材料価格・原油価格の動向

原材料価格の上昇については、鉄鋼、化学などの素材型産業では一部転嫁出来ているとする企業が多いが、一般機械などの加工組立産業では価格転嫁が進まず、収益への影響があるとする企業が多い。また、造船や一般機械、建設などでは鋼材の納期遅れがあるとする企業がみられる。

為替レートの影響については、輸出比率が高い地域であり、円高に対する企業の警戒感は強い。

四国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 72社)

1. 全体の動向

業況は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。

生産は、輸送機械（鋼船）が引き続き数年先までの受注残を反映して高水準で推移している。また、国内外の需要が好調な非鉄金属でも高い水準を維持するほか、一般機械では土木建設機械や自動車向け機械器具部品、化学では化学繊維原料、ポリウレタン原料などが好調に推移している。パルプ・紙・紙加工品、食料品については堅調な動きとなっている。一方、電子部品・デバイス及び電気機械においては、携帯電話・パソコン・デジタル家電向け部材で需要の伸び悩みにより在庫調整を行っているほか、生産の海外移転等による減少がみられる。また、窯業・土石、繊維は、需要の減少などから弱い動きとなっており、全体としては横ばい傾向にある。

設備投資は、一部に反動減がみられるものの、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。製造業では、前年度に大型投資を行った化学、非鉄金属の一部に反動減がみられるものの、電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械（鋼船）などを中心に投資意欲の強さがうかがえる。一方、非製造業では建設業、小売業などで抑制的な投資姿勢が見受けられる。なお、電子部品・デバイス、電気機械の一部において、需要の伸び悩みなどから投資規模を縮小するなどの動きがみられる。

消費は、雇用・所得環境の改善などから消費マインドは改善しているものの、社会保険料などの公的負担の増大による将来不安などもあり、選別消費、節約志向には変化はみられないことから、概ね横ばいで推移している。

雇用は、一般新規求人数が増加しており、有効求人倍率も持ち直していることから改善傾向にある。

公共工事などの減少は、建設業の域内総生産や従業者数のウエイトが高い四国地域の経済に大きな影響を与えている。

このように管内経済は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。

先行きについては、総じて緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるものの、海外の経済情勢、為替相場、原油・原材料高などの不安要因もあることから引き続き注視する必要がある。

2. 個別の動向

業況

業況は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。

製造業では、電気機械、電子部品・デバイスにおいては、需要の減少により業況が悪化しているものの、フル生産が続く非鉄金属、アジア向け石油化学製品が好調な化学においては、引き続き堅調に推移しているほか、食料品においては気候要因などから業績が改善している。

非製造業では建設業の一部においてマンション販売が好調なため業績が回復しているものの、小売業、サービス業の多くで、依然、厳しい状況が続いている。一方、旅行業においては、台風の影響で冷え込んだ消費者心理に回復感がみられ、業況は改善している。

中小企業は、全体的には緩やかな持ち直しの動きが広がりつつも、小売・サービスなど非製造業の一部には依然厳しい状況が続いている。

先行きについては、変わらないとする企業が多いものの、海外の経済情勢、為替相場、原油・原材料高などの不安要因もあることから引き続き注視する必要がある。

生産

生産は、横ばい傾向にある。

輸送機械（鋼船）は、引き続き数年先までの受注残を反映して高水準で推移している。また、国内外の需要が好調なことから、非鉄金属でも高い水準を維持するほか、一般機械では、土木建設機械や自動車向け機械器具部品、化学では化学繊維原料、ポリウレタン原料などが好調に推移している。パルプ・紙・紙加工品、食料品については堅調な動きとなっている。

一方、電子部品・デバイス及び電気機械においては、携帯電話・パソコン・デジタル家電向け部材で需要の伸び悩みにより在庫調整を行っているほか、生産の海外移転等による減少がみられる。また、窯業・土石、繊維は、需要の減少などから弱い動きとなっている。

先行きについては、IT関連の在庫調整の進展や中国を中心とした海外需要の増加により改善が見込まれる。

設備投資

設備投資は、一部に反動減がみられるものの、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。なお、一部には弱い動きがみられる。

製造業では、前年度に大型投資を行った化学（石油化学）、非鉄金属の一部に反動減がみられるものの、電子部品・デバイス（IT・デジタル関連機器部品）における生産設備増強の大型投資をはじめ、一般機械、輸送機械（鋼船）、化学、食料品などでは企業収益の改善や好調な需要等により前年度に比べて投資額を増加する企業が多く、生産能力増強などの積極的な投資が行われている。

一方、非製造業では、情報通信業、運輸業などで投資額が前年度を上回る企業もみられるものの、建設業や小売業などでは投資額を下方修正するなど、依然抑制的な投資姿勢に変化のない企業が多く見受けられ、投資目的も更新・維持や合理化を中心としたものとなっている。

今年度の設備投資計画については、多くの企業で順調に推移しているものの、IT・デジタル家電関係の需要の伸び悩みなどから、電子部品・デバイス、電気機械の一部では投資計画の遅れが生じており、規模の縮小などの計画の見直しが検討されている。

また、来年度の設備投資は、今年度に大型の設備投資を行った企業の多くに反動減がみられることに加え、電子部品・デバイスの一部には先行き不透明な市場の影響で

投資額を抑制する動きがみられるなど、全体的にはやや弱い動きとなることが見込まれる。

個人消費

消費は、概ね横ばいで推移している。

雇用・所得環境は改善しているものの、社会保険料の引き上げや定率減税の縮小など公的負担増大による将来不安などから、選別消費・節約志向など慎重な消費傾向が続いている。

大型店販売では、BSE問題や鳥インフルエンザ発生による影響が一巡し、飲食料品は堅調に推移したものの、暖冬などの天候要因により衣料品を中心に秋・冬物商品が不振だったことなどから、全体的に弱い動きで推移した。

コンビニエンスストアでは、競争激化の影響などから客単価が低下傾向にあるものの、新規出店効果から客数が増加し、全体では好調に推移している。

家電販売では、引き続き薄型テレビ、DVDなどデジタル家電が好調に推移したほか、台風の影響により一部の白物家電にも動きがみられた。

乗用車販売台数は、普通乗用車と軽四輪乗用車が新型車投入効果や台風の影響による買替需要などから好調に推移しており、全体としてみると底堅い動きとなっている。

サービス消費をみると、外食は、概ね横ばいで推移しているものの、旅行は、台風の影響で消費者心理が冷え込んだことなどから低調であったが、足下では持ち直しの動きがみられ、回復傾向にある。

雇用情勢

一般新規求人数が増加しており、有効求人倍率も持ち直していることから雇用情勢は、改善傾向にある。

人員は、多くの企業では適正としているが、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスなどの業種では不足感のある企業もみられる。また、工事受注の減少により建設業では過剰感のある企業もみられる。

新規採用者数は、前年度並みとする企業が大半であるが、設備増強などに対応するため採用者数を増加している企業もある。また、熟練を要する作業が多い業種では定年退職者の再雇用を行い対応する企業もある。

給与・ボーナスは、鉄鋼、電気機械、電子部品・デバイスなどの業種で業績回復にともないボーナスが増加している。

業務のアウトソーシングについては、多くの企業では清掃などの軽作業や事務分野で行われている。また、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスでは設備能力増強にともない製造部門へのアウトソーシングが広がっている。

外国人労働者の受け入れについては、繊維などの企業では研修生として受け入れているほか、海外事業の展開のため社員として受け入れている企業もみられる。

原材料高等の影響

原材料価格の上昇にともなう価格転嫁については、川上から川下分野へ徐々に浸透

しているものの、価格転嫁が十分進んでいない川中・川下分野においては、バラツキがみられるが収益の圧迫要因となっている。

今後も原材料価格の上昇が見込まれることから、製品への価格転嫁の遅れによる収益の悪化を懸念する企業が多い。

また、コストダウンなどにより、価格転嫁を抑えてきた川下分野の最終製品価格については、新規契約、新製品への切り替えなどにより価格転嫁が徐々に広がってきている。

原材料の入手状況については、足下で、鋼材の需給が逼迫しており、輸送機械（鋼船）一般機械、金属製品の一部において、厚板、特殊鋼などの調達期間の長期化から1～2月の製品納期遅れが発生しているものの、多くの企業では調達先の多角化や早期の発注などで対応し、概ね必要量を確保しているため、操業には大きな影響は出ていない。

九州経済産業局管内経済の動向

(ヒアリング企業数 128社)

1. 全体の動向

九州地域の経済は、雇用環境や個人消費に厳しさが残るなか、設備投資の増勢が続くなど緩やかな改善傾向が続いているが、このところ生産などの一部で足踏み感がみられる

九州北部において、好調な輸出を背景とした生産、設備投資の牽引による改善の動きが続いているほか、九州南部においては、本格焼酎ブームや九州新幹線の部分開業効果による明るさもみられるが、九州北部でも西側においては主要産業の観光、建設業等の苦戦もあり厳しさが残るなど、地域の景況感には引き続き格差が残る。

業況については、小売など個人消費関連の業種では低調ながら底堅い動きが続く中、人材派遣など法人・企業向けの業種では上向き感もみられるなど、非製造業においては持ち直しつつある。製造業においては、好調な輸出を背景に高水準の生産を続けてきたが、主力の半導体関連が調整局面入りしていることに加え、原材料価格上昇による収益悪化への懸念が広がりを見せており、このところ一部で足踏み感がみられる。

中小企業は、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、小売業などでは引き続き厳しさが残る。

生産については、鉄鋼、化学、造船などで能力一杯の生産が続いており、鉱工業生産指数が30ヶ月連続で前年同月を上回るなど高水準のまま横ばい傾向で推移しているが、主力の自動車に一服感があるほか、半導体関連で受注が伸び悩むなど、弱含みの気配もみられる。

設備投資については、非製造業において底入れの動きがみられるほか、製造業においても、半導体などのデジタル家電関連の大型投資に加え、輸送機械でも工場新設・能力増強の動きが相次ぐなど、製造業を中心とした改善の動きが続いている。

個人消費については、大型小売店販売額が昨年12月まで11ヶ月連続で前年を下回るなど低調に推移している。そうした中、百貨店ではシニア層や富裕層の消費が引き続き堅調で、都市部を中心に分譲マンション販売が活況、海外旅行もSARS禍前の水準に戻るなど、底堅い動きが続いている。

雇用環境については、大型商業施設や生産拠点の相次ぐ進出等により有効求人倍率は持ち直しているが、求人はパートや派遣社員などの非正社員が多くを占めており、若年層を中心に厳しい雇用環境が続いている。

原材料価格の上昇により、一部資材等の入手難による生産面への影響が深刻化しつつある。価格の上昇・高止まりも続いており、幅広い業種において収益悪化に対する懸念が強まっている。特に、調達力が弱い中堅・中小企業や、価格転嫁が困難な造船、建設などの『中・下流』の業種において危機感が強い。原油価格の上昇については、運輸業を除き、現時点では特に深刻な影響は生じていない。

2．個別の動向

業況

製造業は、アジア向けを中心とした好調な輸出を背景に、鉄鋼、化学、一般機械など多くの業種で高水準の生産活動が続いているが、主力の半導体などデジタル家電関連において受注状況に陰りがみられるほか、自動車についても一服感があるなど、一部で足踏み感がみられる。また、原材料価格の上昇・高止まりに加え、最近の円高傾向もあり、収益面を中心に先行きに対する懸念・不透明感が広がりをみせている。

非製造業は、売上高の伸び悩み傾向が続くなか、幅広い業種において、物流・調達費、人件費など各種コストの削減による収益確保に向けた取り組みが進展しており、業況を下支えしている。そうした中、個人消費関連の業種において、小売、旅行などが厳しい雇用・所得環境を背景に低調ながらも底堅い動きが続いている。法人・企業向けの業種においては、人材派遣が旺盛な求人需要を背景に好調で、情報サービスにおいても、製造業などの民需や市町村合併関連での官公需の動きが続いているなど、総じてみると持ち直しつつある。

中小企業は、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、小売業、サービス業などでは引き続き厳しさが残る。

収益環境は、最終製品（商品）価格の引き上げが依然困難で、コスト削減を軸に収益確保を図らざるを得ない状況が続いており、業種を問わず、現在の利益水準に不満を抱く企業が増えている。そうした中、原材料等の価格上昇に対する先行き不透明感が高まっており、下押し要因となっている。

先行きは、半導体関連を中心に先行きへの不透明感が広がっているが、かつてのような急激かつ大幅な需要の腰折れが生じる可能性は現時点では低いとみられる。

一方、原油・原材料価格上昇による影響の深刻化、中国など世界経済の動向、急激な円高などの懸念材料は引き続き存在しており、動向を注視する必要がある。

生産

生産については、旺盛なアジア需要を背景に、鉄鋼、化学などの素材系業種や、高水準の受注残を抱える造船などでほぼフル操業の状態が続いているほか、国内外の設備投資需要を背景に、産業用ロボット、ボイラー・タービンなど一般機械でも好調な生産状況が続いており、高水準のまま横ばい傾向で推移している（平成16

年10-12月期鉱工業生産指数：111.6。過去最高を5四半期連続で更新
（）。平成12年基準、季節調整済

そうした中、主力の自動車において一服感があるほか、半導体関連で受注が伸び悩むなど、弱含みの気配もみられる。

設備投資

投資動向については、半導体関連の大規模な戦略投資の動きが続いており、投資額を大きく押し上げているほか、自動車関連の工場新設・拡張、能力増強の動きが本格化しつつあるなど、大企業を中心とした改善の動きが続いている。九州南部では、本格焼酎ブームを受けて製造設備を増強する動きが続いているほか、国産牛肉・豚肉の需要増を背景に畜舎を増設する動きがみられる。

投資目的については、老朽更新、生産性向上、新製品対応が中心で、設備の新增設を伴う能力増強については需要見合いでの慎重姿勢が続いている。そうした中、鉄鋼、造船などにおいては、既存設備の生産性をトータルに再検証し、ボトルネックの解消や拠点集約・効率化により現有設備の生産能力を最大限引き出す動きが続いている。

個人消費

個人消費については、厳しい雇用・所得環境に加え、年金など社会保障への先行き不安もあり中間所得者層を中心に盛り上がり欠けており、低調に推移している。

そうした中、百貨店においては高級時計など高額品の好調な動きが続いているほか、家電販売では薄型テレビやDVDレコーダー、高機能家電などの販売が堅調で、海外旅行もSARS禍前の水準に戻りつつあり、住宅についても分譲マンションなどが引き続き活況であるなど、底堅い動きが続いている。

需要サイドの動向としては、所得層別（活発な高額所得者層と低調な中・低所得層）、年齢層別（金額を問わないシニア層と価格に敏感なヤング層）、価格帯別（フルパッケージツアーと格安パック旅行）など、各所で2極分化が続いている。

供給サイドの動向としては、ファミリー層を主ターゲットとした郊外への複合型大型店舗の進出が相次いでおり、中心市街地との競争が各地で激しさを増している。

雇用情勢

雇用情勢については、大型商業施設や生産拠点の相次ぐ進出等により有効求人倍率は持ち直しているが、求人の内訳はパートや派遣社員などの非正社員が多くを占めており、新卒・正社員の採用拡大には引き続き慎重姿勢の企業が多いことから、若年層を中心に厳しい雇用環境が続いている。

そうした中、団塊の世代の大量退職を見据えての採用再開・拡大の動きが、造船、窯業・土石などの製造業でみられるほか、非製造業においても、新規出店や営業体制の充実、システムエンジニアや福祉関係など専門人材の確保等、業容拡大に向けて正社員での採用を増やす動きがみられる。

資金調達環境

資金需要については、設備投資を自己資金やキャッシュフローの範囲内に抑え、借入を抑制して有利子負債の削減を優先的に行う動きが続いていることから、地場の中堅・大手企業の資金需要は引き続き低調となっている。

資金調達環境については、貸出先企業の経営・財務状況に応じて金融機関側による選別が続いており、優良企業に対しては積極的な貸出意欲がみられる反面、業績や財務状況が厳しく業績好転への道筋が見えない企業に対しては厳しい姿勢で臨む二極分化の動きが続いている。

観光

九州地域の観光は、観光客数は増加傾向が続いているものの、増加の大半はマイカー利用の日帰り客のため宿泊客は緩やかな減少傾向にあり、一人当たりの観光消費額も伸び悩んでいる。このような状況下、主要テーマパークの苦戦、修学旅行客の減少、観光施設利用客の減少に加え、宿泊料金の引き下げによる収益圧迫等により、九州地域内の観光産業は、宿泊施設を中心に厳しい状況が続いている。

一方で、高速船や航空機を利用した韓国からの旅行客が九州全域で増えているほか、改装・リニューアル、各種イベント展開により一部の観光施設等において来客者数が増加しており、鹿児島県では九州新幹線の部分開業効果が続くなど、一部に明るい動きもみられる。

原材料価格・原油価格上昇による影響

原材料価格の上昇により、一部資材等の入手難による生産面への影響が深刻化しつつある。価格の上昇・高止まりも続いており、幅広い業種において収益悪化に対する懸念が強まっている。特に、調達力が弱い中堅・中小企業や、価格転嫁が困難な造船、建設などの『中・下流』の業種において危機感が強い。

原油価格の上昇については、運輸業を除き、現時点では特に深刻な影響は生じていない。

沖縄経済産業部管内経済の動向 (ヒアリング企業数46社)

1. 全体の動向

沖縄地域の経済は、観光関連は年間入域観光客が前年を上回り、個人消費も全体では概ね底堅く推移しているものの公共事業や住宅着工は減少基調が続いており窯業・土石等で停滞感がみられる。

業況については、全体としては緩やかな改善を続けているものの一部で停滞感がみられる。

製造業においては、鉄鋼が前年を上回って好調に推移している。窯業・土石は低調な推移が続き停滞感がみられる。飲食料品のうち、泡盛の県外出荷と機能性食品の生産は引き続き好調を維持している。

非製造業においては、観光関連で年間入域観光客数が引き続き前年を上回った。個人消費では、大型小売販売額が暖冬の影響で冬物衣料が振るわず前年を下回り、家電卸売販売額では年末年始商戦で堅調に推移した。自動車販売台数は引き続き好調に推移し、非製造業全体では概ね底堅く推移した。

中小企業については、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、業種ごとにばらつきがあり一部で停滞感がみられる。

生産については、鉄鋼が前年を上回って推移している。飲食料品は泡盛の県外出荷が引き続き好調、機能性食品も好調を維持しており、窯業・土石は低調な推移が続き停滞感がみられる。全体では横ばいの状況で推移している。

設備投資については、全産業では16年度計画が15年度実績を上回る見通しとなった。設備投資内容は、全産業に共通して老朽化設備の更新がみられた。

個人消費については、大型小売店は暖冬の影響で冬物衣料が落ち込んだものの、家電卸売販売では年末年始商戦で堅調に推移しており、自動車販売は好調に推移し、全体としては引き続き底固く推移している。

雇用情勢については、有効求人倍率が上昇傾向で期待が持てるが、完全失業率が上昇傾向で懸念され、それぞれ全国平均との開きが拡大する傾向にあるため今後の動向に注意が必要。

住宅については、新設住宅着工戸数は全体として3ヶ月連続で前年を上回っており、うち貸家が12月まで3ヶ月連続で増加したことが全体へ影響を与えた。

公共事業については、公共工事保証請負額の平成16年度第3四半期までの累計額は前年を下回っており、減少基調で厳しい状況が続いている。

観光については、平成16年の年間入域観光客数が515万人を超え、前年を上回り過去最高となった。しかし、ホテル稼働率・売上高については11～12月の間で、那覇市内及び西海岸リゾート(名護市、恩納村等)において前年を下回って推移している。

原油・原材料価格については、経営への影響は引き続き一部の企業でみられており、依然として高値が続いている。そのため影響を受ける企業が増加傾向で、今後の影響拡大が懸念される。

2. 個別の動向

業況

全体としては緩やかな改善を続けているものの一部で停滞感がみられる。

観光関連は年間入域観光客が前年を上回り、個人消費も全体では概ね底堅く推移しているものの公共事業や住宅着工は減少基調が続いており窯業・土石等で停滞感がみられる。

- 1) 製造業においては、鉄鋼が前年を上回って好調に推移している。窯業・土石は低調な推移が続き停滞感がみられる。飲食料品のうち、泡盛の県外出荷と機能性食品の生産は引き続き好調を維持している。
- 2) 非製造業においては、観光関連で年間入域観光客数が引き続き前年を上回った。個人消費では、大型小売販売額が暖冬の影響で冬物衣料が振るわず前年を下回り、家電卸売販売額では年末年始商戦で堅調に推移した。自動車販売台数は引き続き好調に推移し、非製造業全体では概ね底堅く推移した。

生産

鉄鋼については引き続き前年を上回って推移している。電炉についてはスクラップ原材料高騰により、原料価格維持のため減産の動きとのコメントがあった。

生コンやセメントの出荷量は、足下で前年を下回っており低調に推移している。

飲食料品については、泡盛の県外出荷が旺盛ということもあり引き続き好調を維持し、全体の出荷量が前年を上回っている。機能性食品については生産は好調だが、台風や不作等の自然条件による原材料調達難とのコメントがあった。

設備投資

設備投資については、全産業で平成16年度計画が平成15年度実績を上回る見通しとなった。

製造業全体では16年度計画が15年度実績を上回った調査機関と下回った調査機関があり判断にばらつきがみられるが、非製造業全体では全ての調査機関で15年度実績を上回る見通しとなり、全産業では16年度計画が上回る見通し結果となった。

設備投資の内容としては、全産業に共通して老朽化設備の更新がみられ、製造業では需要増に対応する設備増設や新商品開発のための設備投資、非製造業では新店舗開設やサーバー増設等がみられた。

個人消費

大型小売店販売額では、足下で百貨店・スーパーとも暖冬の影響により冬物衣料が振るわなかった等の要因もあり前年を下回る結果となった。

家電卸売販売額においては、年末の12月にはDVDレコーダーと薄型TVが好調にも関わらず暖冬の影響でエアコン等の暖房器具が不振等、全体では前年を下回った。足下の1月ではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの伸びが好調であり、全体では前年を上回った。

乗用車販売台数は、全体で10～12月の3ヶ月連続で販売台数が前年を上回っており、特に12月は、「自動車リサイクル法」施行前の駆け込み需要も影響したとの見方

もあり、軽自動車、小型車、普通車とも前年を上回ったことから、引き続き好調に推移している。

雇用情勢

沖縄における雇用情勢について、有効求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が引き続き増加していることから3か月連続で上昇し、今後に期待が持てる。一方、完全失業率（季節調整値）は失業者数が若干増加したことから、12月まで4か月連続で上昇しており懸念される。上昇を続けている完全失業率については今後の動向に注意が必要である。

有効求人倍率が上昇傾向にも関わらず完全失業率は縮小しておらず、また完全失業率、有効求人倍率ともに足下で全国平均との開きが拡大する傾向にあり、今後の動向に注意が必要である。

外国人労働者については、雇用していないとの企業コメントのみであった。また、ある企業からは失業率の高い沖縄では外国人労働者を雇用する環境ではないとのコメントがあった。

住宅

最近の新設住宅着工戸数をみると、貸家が12月まで3ヶ月連続で増加したこともあり、全体でも3ヶ月連続で前年を上回った。

持家は11～12月の2ヶ月連続で前年を下回っているものの、貸家の増加が全体に影響し前年を上回る結果となった。

公共事業の落ち込みを予想以上の民間需要（住宅、マンション等）で補っているとのコメントがあった。

公共事業

公共工事保障実績額は、各月で前年を下回る傾向が続いており、平成16年度第3四半期までの累計額が前年を下回っている。今後も引き続き減少基調にあるとみられており、長期的にも減少基調で厳しい状況が続くものと予想される。

民間需要の見積件数が増えており公共事業の減少基調は変わらない中で明るい兆しとしてみているとのコメントがあった。

資金調達環境

金融機関貸出態度は特に変化なしとの企業が大勢を占めている。資金繰りも順調との企業が大勢を占め、資金調達環境に大きな変化はみられない。

研究開発

研究開発については、新製品開発を積極的に行っている一部の業種で、引き続き動きが活発であるものの、全業種で積極的に行われている状況ではない。

研究開発については、次年度を対象とした国・県等公的機関の支援事業の募集が今後予定されており、各企業等の研究開発計画が活発化するものと期待される。

観光

観光関連では、年間入域観光客数は前年を上回ったものの12月まで入域観光客数の前年割れが続いており、特に12月は年末年始の日並びの悪さも大きく影響したと考えられる。7月以降入域観光客数は6ヶ月連続で前年を下回っており、自然災害（台風・地震）による旅行マインドの低下等が要因との見方が多い。1月は、半年ぶりに前年を上回っており、今後の伸びに期待したい。

ホテル稼働率・売上高については、足下の11～12月の間で、那覇市内及び西海岸リゾート（名護市、恩納村等）において前年を下回って推移している。

ただ、見通しは依然として沖縄ブームの持続等を背景に好調さを維持するとの見方もある。今後の明るい話題としては、近年プロ野球の球団キャンプ地として人気があり2月以降8球団の春季キャンプが県内各地で始まっているため、マスコミで取りあげられる機会が多く観光産業への貢献が期待される。

原油・原材料価格

原油・原材料価格については、経営への影響は引き続き一部の企業でみられており、依然として高値が続いている。そのため影響を受ける企業が増えつつあり、今後の影響拡大が懸念される。

原油価格は、円高ではあるもののそれ以上に経営へ影響を与えている、円高差益で吸収しており経営への影響なしと業種によってコメントが分かれた。原材料価格高騰による入荷遅れの懸念はあるが、入荷遅れには至っていない状況。鉄鋼価格で電炉のスクラップ原料が高騰しており、原材料価格を維持するため全国的に減産の動きとのコメントがあった。

3．トピックス：国内初の空港外大型免税店がオープン！

国内初の空港外大型免税店「DFSギャラリア・沖縄」が昨年12月15日にプレオープンした。沖縄振興特別措置法に基づき沖縄型特定免税店の指定を受け「観光の目玉」施設として観光関連業界から大きな期待が寄せられている。

国内価格より最高で3割引の商品等があり、免税品の購入時には県外向けの航空チケットの確認等が必要で、購入商品は那覇空港内のDFS商品受取りカウンターで受取る仕組みとなっている。

観光客誘致への目玉施設としての面だけではなく、地元にとっては雇用の面での効果も大きく、現状のプレオープンで850名前後の常時雇用者となっており、うち9割以上が地元からの採用。最終的なグランドオープン時には900名前後の体制となる予定。

店舗はモノレールおもろまち駅に隣接しており、空港～DFS間の移動が非常に便利な好立地条件となっている。参考までにおもろまち駅の12月、1月の前年比乗降客数は、新都心地区の人口増や大規模イベントとの相乗効果も含まれているが12月43.7%増、1月62.4%増と著しい伸びとなっている。

今後のグランドオープンに向けて全国旅行代理店の各種パンフレットには、今年に入って本格掲載されるようになった。DFSグランドオープン後の観光客等の動向に注目していきたい。